

船舶の避難場所に関する研究 ーコンタクトポイントの検討ー

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-03-20 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山地, 哲也, YAMAJI, Tetsuya メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15053/0000000045

Copyright © JAPAN COAST GUARD ACADEMY
2020

【研究ノート】

船舶の避難場所に関する研究
—コンタクトポイントの検討—

Study on Issues relating to Places of Refuge for Ships:
Consideration of Points of Contact

山地 哲也

Tetsuya YAMAJI

1 はじめに

タンカー等の船体に損傷が生じ、積荷油、燃料油等が流出する、又は、流出する可能性があるような事故に対応するための主要方策は、早期に船体を沿岸の平穏海域に移動・収容し、この海域で積荷である油及び燃料油を他船等に移送し、大規模油濁損害等を防止することである。この船体を収容し所要のオペレーションを行う水域、場所のことを船舶の「避難場所」(Place of Refuge)と称し、この「避難場所」は「要支援船舶が当該船舶についてその状況を安定させ、航海上の危険性を軽減し、人命及び環境を保護することを可能とする行動をとることができる場所」と定義される¹⁾。

避難場所を巡っては、国際レベルでは国際連合の海事専門機関である国際海事機関(IMO : International Maritime Organization)が 2003 年 12 月に IMO 総会決議 A.949(23)「要支援船舶に対する避難場所に関するガイドライン」(Guidelines on Places of Refuge for Ships in Need of Assistance)(IMO ガイドライン)、及び、IMO 総会決議 A.950(23)「MAS ガイドライン」(Maritime Assistance Services(MAS))を採択している。

また、過去において避難場所に関連する船舶事故を経験した欧州においてはこれまで欧州連合(EU: European Union)が避難場所に関する関係法令として「船舶通航監視及び情報システムに関する指令」(船舶通航監

視指令)を制定するなどの対応を進めてきた²⁾。

要支援船舶の避難場所への収容に係る情報伝達・交換、状況の評価、収容の判断については、関係国の当局、機関がこれに関与する。これら当局、機関については、国際レベルではIMOガイドライン及びMASガイドラインに規定され、欧州の地域レベルでは船舶通航監視指令に関連規定を置き、関係国にその設置を求めている。

本稿は研究ノートとして、要支援船舶の避難場所への収容に係る情報伝達・交換、状況の評価、収容の判断を行う当局又は機関を避難場所に係るコンタクトポイントとして位置づけ、IMO及びEUが公表している資料をもとにこれらコンタクトポイントの整理を行い、船舶の避難場所に係る動向の蓄積を図ることとする。

2 IMOにおける対応

船舶の避難場所に係る国際レベルでの動向としてIMOは、避難場所に係る2つの総会決議を採択し、この中で船舶の事故報告を受信し、事故発生について船長と沿岸国当局間の連絡ポイントとしての機能を有する組織の設置を求めている。以下、その概要について記載する。

(1) 第74回IMO海上安全委員会(MSC74)

タンカーERIKA号及びCASTOR号事故を契機として、第74回IMO海上安全委員会(2001年5月30日～6月8日)では、オニールIMO事務局長(当時)が「IMOにおいて避難場所に関する問題を重要課題として位置づけ世界的に検討する時がきた。」(The time had come for the IMO to consider the problem globally, as a matter of priority.)³⁾旨発言し、避難場所の問題の重要性を表明した。海上安全委員会は避難場所に関するその後の審議の方向性として、「各国の主権、関係する沿岸国の管轄権を考慮する必要性」、「地域的な要素を考慮し、ケースバイケースを基本として海難船舶に対処する必要性」等を確認し、沿岸国が適切な避難場所を指定、決定し、関係するリスクを評価し、また、船長にも利用可能なガイドラインを作成する必要があることを決定した。これは、特に沿岸国の懸念を背景に非強制的な対応策として避難場所に関

するガイドラインを検討し、採択していく方向性を確認したことを意味する。審議手続きについては、海上安全委員会の下部小委員会の1つである航行安全小委員会が調整小委員会として指定された⁴⁾。

(2) 第48回 IMO 航行安全小委員会(NAV48)

第48回IMO航行安全小委員会(2002年7月8日～12日)は、作業部会(WG: Working Group)を設置し、IMOガイドラインの検討を行うとともに、海上災害事案が発生した際、船舶の避難場所への収容について各国の連絡窓口として位置づけるMERC(Maritime Emergency Reception Centre)の設置について規定する総会決議案についても検討を行った。WGの報告を受け、航行安全小委員会全体会合は、IMOガイドラインの検討を行い、また、当初MERCとして提案された各国の連絡窓口については海事支援サービス(MAS: Maritime Assistance Services)として総会決議案を作成することとした⁵⁾。

(3) 第23回 IMO 総会(Assembly23)

IMOの関係委員会等の審議を経て、第23回IMO総会(2003年11月24日～12月5日)は、2003年12月5日、避難場所に関する次の2つの総会決議を採択した。

① IMO ガイドライン(総会決議 A.950(23)(Resolution A.949(23)): Guidelines of Places of Refuge for Ships in Need of Assistance)

IMO ガイドラインは、決議文、第1章(総論)、第2章(避難場所を必要とする場合において船長及び／又はサルバーに要求される行動に関するガイドライン)、第3章(沿岸国に期待される行動に関するガイドライン)、付録-1(適用可能な国際条約)、付録-2(避難場所の提供に関連するリスク評価に係るガイドライン)で構成される。IMO ガイドライン中、MASに関係する規定の試訳は以下の通りである。

第1章(総論)

1.20 「海事支援サービス」(MAS: Maritime Assistance Services)とは、総会決議A.950(23)(IMOガイドライン)で定義される事故報告を受信し、事故発生について船長と沿岸

国当局間の連絡ポイントとしての業務を実施する責任を有するサービスを意味する。

第2章(避難場所を必要とする場合において船長及び／又はサルバーに要求される行動に関するガイドライン)

2.4 船長及び／又はサルバーは、上記パラグラフ2.1～2.3[省略]に記述する事項を沿岸国に連絡すべきである。船長及び／又はサルバーは、あらゆる場合において、発効している国際条約に基づき要請される事項を沿岸国に通報しなければならない。このような連絡は、総会決議A.950(23)(MASガイドライン)に規定する沿岸国のMASを通じて行われるべきである。

2.5 船長及び／又はサルバーは、MASに対し、今後実施することになる行動及びその期限について通報すべきである。

2.6 MASは、船長及び／又はサルバーに対し、必要とされる場合には、避難場所に係る船舶の支援又は承認のために利用可能な設備について通報すべきである。

第3章(沿岸国に期待される行動に関するガイドライン)

3.3 特に、沿岸諸国は、MASを設定すべきである。

② MAS ガイドライン(Resolution A.950(23) : Maritime Assistance Services(MAS))

第23回IMO総会は、IMOガイドラインと同時に関連文書としてIMO総会決議A.950(23)「MASガイドライン」を採択した。MASガイドラインは、決議文、付属書-1、付属書-2及び付録で構成される。付属書-1は船舶に関連する事故が発生した際の報告に関するIMO関係規則について規定し、付属書-2はMASの設置、情報公開、責務、運用、通信について必要事項を規定し、また、付録として各国のMASに対する連絡方法等のIMO通報様式が添付されている。沿岸国は要支援船舶と関係当局間の連絡ポイントとしてMASを設定することが求められている。MASは要支援船舶の避難場所への収容の是非を判断する当局ではなく、要支援船舶と沿岸国の関係機

関との間の情報交換の連絡ポイントとして機能する。要支援船舶に関する事項は、この MAS を通じ関係機関に伝達される。MAS ガイドラインの試訳は以下の通りである。

決議文

IMO総会は、

- 1 沿岸国に対し、次の業務を実施するために、海事支援サービス(MAS : Maritime Assistance Services)を設定することを勧告する。
 - (a) 本決議付属書-1に規定するIMO文書で要請する報告、協議及び通知を受信すること。
 - (b) 上記パラグラフ(a)に規定する報告において、船舶が支援を必要とする可能性がある場合、その船舶の状況を監視すること。
 - (c) 船舶の状況が船舶及び沿岸国間での情報交換を要するものの、捜索救助活動に発展する可能性のある遭難状況ではない場合、船長と関係沿岸国間の連絡ポイントとして活動すること。
 - (d) 関係沿岸国がサルベージ活動の全段階を監視する必要があると判断した場合、船舶について適正な関係を有する団体の要請に従い民間の有する手段によって実施されるサルベージ活動に関係する者と沿岸国間の連絡ポイントとして活動すること。
- 2 各国政府に対し、次の事項について、関係当局又は機関のMASに助言する国家的な文書を発出することを求める。
 - (a) 船舶から得た情報を送信する相手方
 - (b) とるべき行動についての指示の発信者及び船舶に対し送信されるべき事項
- 3 IMOが沿岸国のMASに関する事項を回章し、船長及びその他の者、関係機関が必要に応じて連絡ができるよう、MAS

を設定した沿岸国政府に対し、IMOにMASの詳細(特に、電話番号、呼出符号等)を通報することを求める。

4 沿岸国政府に対し、MASを設定する際には、本決議付属書－2に規定する指針を考慮することを勧告する。

5 海上安全委員会(MSC : Maritime Safety Committee)及び海洋環境保護委員会(MEPC : Marine Environment Protection Committee)に対し、必要に応じ本決議について継続して見直し、改正を行うことを求める。

付属書－1 : 船舶に関連する事故が発生した際の報告に関するIMO
関係規則[省略]

付属書－2 : MASの設置、情報公開、責務、運用、通信等
はじめに

MASが関与する船舶の状況は、人命救助を要求するものではない。

対象となる事案として3つの状況が考えられる。

- － 船舶の安定性を阻害することのない事故(貨物の喪失、偶発的な油の排出等)に遭遇している船舶であるが、報告を要するもの。
- － 船長の評価により、船舶について、支援を必要とする状況にあるものの、乗組員等の避難を要するような遭難状況(沈没、火災発生の危険性)にはないもの。
- － 遭難の状況にあると思料され、かつ、船舶の状況に対応する措置に関係する在船者を例外とし、乗組員等は既に救助されているもの。

しかしながら、乗船者自身が遭難の状況にあると判断する場合には、MRCC(Maritime Rescue Co-ordination Centre、海上救助調整センター)の対応とし、MASは優先的な対応を行わない。

1 MAS の設置

1.1 MAS の設置は、新たな機関の設置を必要とするべき

ものではない。本ガイドラインの規定する限りにおいて、海事支援サービスの機能は、締約国政府の裁量により、現存する組織に付与することが可能である。これは、MRCCが望ましいが、これに代えて港長、コーストガード運用指令センター又は他の機関であってもよいであろう。

1.2 MAS 機能を MRCC に付与することは、実行的観点から有効かつ効果的である。この場合、MRCC 要員に対し、船舶が海難状態にある状況と船舶が困難な状態にあるものの「1979 年の海上における捜索及び救助に関する国際条約」(International Convention on Maritime Search and Rescue, 1979、SAR 条約)に規定する海難ではなく同条約に係る手続きを執ることを要しない状況の判別について、研修訓練を行うことが必要であろう。MRCC の基本的業務は、捜索救助に係る調整であることを今一度認識すべきである。これに対し、MAS は、本総会決議により、船舶の状況に係る情報の送受信及び監視のみに責任を有するものである。

1.3 本総会決議はすべての沿岸国に対し MAS を設置することを勧告しており、これは近隣諸国が共同の海事支援サービスを運用することについて適切な協定を結び、所要の資源を共有することを妨げるものではない。

1.4 逆に、1 つの沿岸国が必要に応じ、複数の MAS を設置すべきことも可能である。

2 MAS の設置及び存在の公表

2.1 沿岸国政府は、本ガイドライン付録に記載する様式に従い、IMO に対し、MAS の概要(連絡先、呼び出し符合等)を通報することが求められる。

2.2 IMO 事務局は、定期的に収集した MAS の概要を回章として公表する。

2.3 海事情報を頒布する国家機関は、MAS の概要を公開す

ることが求められる。

3 MAS の業務

3.1 本総会決議により、MAS は次の機能を有するものとする。

3.1.1 船舶に関連する事故発生時、関係する IMO 文書に規定する報告、協議及び通知を受信する。

3.1.2 上記 3.1.1 の報告により船舶が支援を必要とする状況に発展する可能性が高い事故の場合、これを監視する。

3.1.3 捜索救助活動に至る可能性のある事故を除き、船舶と沿岸国間の情報交換を要する場合において、船長と沿岸国間の連絡ポイントとして業務を行う。

3.1.4 会社の要請に応じ民間の手段によりサルベージ活動が実施される場合において、沿岸国がこれを監視する必要があると思料する場合には、サルベージ活動に従事する者と沿岸国の間の連絡ポイントとして業務を行う。

3.2 MAS の設置は、本総会決議により、MAS が唯一のコンタクトポイントであることをもって、政府又は行政の責務の再構成を必要とするものではない。しかしながら、海事支援サービスの設置は、MAS が入手した情報を権限ある機関に転送し、関係機関が MAS を通じて船舶とのコンタクトを行うことを必要とする手続き・指示の実施を求めるものである。

国家の指示は、少なくともMAS機能を遂行する機関に対し、次の事項を明示する内容を含むものとする。

- 船舶から得た情報の通報先(当局又は機関)
- とるべき行動についての指示の発信者(当局又は機関)及び船舶に対し送信されるべき事項

しかしながら、船舶が徐々に人命救助活動を必要とする状況に変化する可能性のある場合であって、MAS機能がMRCCに付与されていない場合には、状況に対する準備態

勢を執ることができるようMRCCに通知されなければならない。

3.3 本ガイドラインは、要支援船舶に関連し、前記以外の任務をMASの責務に付加することを妨げるものではない。

4 MASの運用

4.1 MASは24時間の運用体制を執るべきである。

4.2 要支援船舶とMAS間の情報交換には英語を利用すべきである。

4.3 MASは、受信した報告及び支援を必要とする可能性のある船舶に係る状況に関連する情報を相互に交換するために、各政府により承認されるべきである。

5 通信施設

MASの通信施設に関しては、COMSAR/Circ.18 (Guidance on minimum communication needs of maritime rescue co-ordination centres (MRCCs))を基本文書として利用することが可能であろう。

付録：MASに対する連絡方法等のIMO通報様式[省略]

3 EUにおける対応

EUは、避難場所に関する関係法令として「船舶通航監視及び情報システムに関する指令」（船舶通航監視指令）を制定し、この中で要支援船舶に関する警報の受信、状況の評価、避難場所への収容の是非を判断する当局の設置を求めている。以下、その概要について記載する。

(1) 船舶通航監視指令制定

タンカーERIKA号事故(1999年12月)を契機としてEUは、IMOガイドラインの採択に先立ち、2002年6月27日に「船舶通航監視及び情報システムに関する指令」（船舶通航監視指令）を採択した⁶⁾。船舶通航監視指令は、避難場所に関する以下の規定を設け、EU加盟国に対し避難場所に係る計画の作成及び欧州委員会への報告を義務付けることとした⁷⁾。

第20条(避難場所)

加盟国は、関係機関と協議のうえ、IMOの関連ガイドラインを考慮し、海難船舶をその管轄下にある水域に収容するための計画を立案しなければならない。本計画は、海難船舶が権限ある当局の許可に従い、早期に避難場所へ入域できることを確保するよう、運用及び環境を考慮した必要な調整及び手続を含むものでなければならない。加盟国が必要かつ可能と認める場合には、本計画には支援、サルベージ及び汚染対応のための十分な手段及び施設の準備に関する調整を含むものでなければならない。

加盟国は、欧州委員会に対し2004年2月5日までに、前パラグラフに関する措置を報告しなければならない。

(2) 船舶通航監視指令改正

船舶通航監視指令の採択から約5月後の2002年11月に発生したタンカーPRESTIGE号事故を踏まえ、EUは、海上安全及び海洋環境保護の強化のための対策の一環として上記(1)の船舶通航監視指令の改正を検討し⁸⁾、2009年4月、改正船舶通航監視指令を採択した^{9)・10)}。これらの改正規定により、各加盟国が策定する避難場所に関する計画の詳細な内容、状況の評価、意思決定に当たる「権限ある当局」(competent authority)の役割等について定めた。改正船舶通航監視指令の避難場所に関連する規定は、以下の通りである。

第20条(要支援船舶の収容に関する権限ある当局)

1. 加盟国は、オペレーションに際し、要支援船舶の収容に係る自らの考えに基づき独立した決定を行うために、必要な専門性及び権限を有する1つあるいは複数の権限ある当局を指定しなければならない。
2. パラグラフ1に規定する当局は、適当な場合並びに特に海上安全及び環境保護に脅威を及ぼす事案については、限定的ではないものの附属書IVのリストに含まれるあらゆる措置をとる。
3. パラグラフ1に規定する当局は、専門的知識に係る交換を行

い、本条に基づきとられる措置を改善するために定期的に会合しなければならない。これら当局は、特別の状況を考慮し、いかなる時においても会合することができる。

第20条a(要支援船舶収容に関する計画)

1. 加盟国は、自国の管轄水域にある要支援船舶によってもたらされる脅威(適用可能な場合、人命及び環境に対するものを含む)に対応するために、船舶収容に関する計画を策定しなければならない。第20条パラグラフ1に規定する当局は、本計画の策定及び実施に参画しなければならない。
2. パラグラフ1に規定する計画は、IMO 総会決議 A.949(23)[IMOガイドライン]及びA.950(23)[MASガイドライン]に基づき、関係機関と調整を踏まえ策定され、少なくとも以下の事項を含むものでなければならない。
 - (a) 警報を受信しこれに対処する責任を有する当局の名称等
 - (b) 状況进行评估し、選択された避難場所への要支援船舶の受入又は拒否を決定する権限ある当局の名称等
 - (c) 加盟国の沿岸線に関する情報並びに避難場所に関する事前の評価及び迅速な決定を促進するすべての要素(環境、経済及び社会的要素並びに自然条件の記述を含む)
 - (d) 要支援船舶の避難場所への受入又は拒否に係る評価手続
 - (e) 支援、救助及び汚染対応に適する資源及び施設
 - (f) 国際的な調整及び意思決定に係る手続
 - (g) 避難場所に収容した船舶に係る金銭的保証及び責任手続
3. 加盟国は、第20条パラグラフ1に規定する当局及び警報を受信しこれに対処するために任命された当局の名称及び連絡先を公表しなければならない。

加盟国は、要請に応じ、計画に関連する情報を近隣国に連

絡しなければならない。

要支援船舶を収容するための計画に規定する手続の実施に際し、加盟国は、関連情報がオペレーションに関与する者に利用可能となるよう、確保しなければならない。

加盟国により要請された場合には、第2及び第3サブパラグラフに応じて情報を受信する者は、秘密を保全する義務を負わなければならない。

4. 加盟国は、2010年11月30日までに本条の適用によりとられた措置を欧州委員会に通知しなければならない。

第20条b(船舶収容の決定)

第20条パラグラフ1に規定する当局は、第20条aに規定する計画に基づき実施する事前状況評価に引き続き、避難場所への船舶の収容について決定しなければならない。当局は、船舶の収容が人命及び環境の保護のために最善と認める場合には、船舶の収容を認めるよう確保しなければならない。

第20条c(金銭的保証及び補償)

[省略]

第20条d(欧州委員会による調査)

[省略]

4 船舶の避難場所に係るコンタクトポイントの整理

(1) IMOにおいて規定するコンタクトポイント

船舶の避難場所に係るコンタクトポイントとしてIMOガイドラインではMASを「事故報告を受信し、事故発生について船長と沿岸国当局間の連絡ポイントとしての業務を実施する責任を有するサービスを意味する」と定義する(IMOガイドラインパラグラフ1.20、上記2(3)①参照)。MASガイドラインは沿岸国に対しMASを設定することを求め(MASガイドライン決議文パラグラフ1)、MASの具体的要件等を規定し(MASガイドライン附属書-2)、MASを設定した国はIMOにMASの名称、連絡先を通報することが求められ(MASガイドライン決議文パ

ラグラフ 3)、IMO は通報を受けた MAS をリスト化し、IMO の回章 (Circular)により各国に周知を行っている(MAS ガイドライン附属書ー 2 パラグラフ 2.2)(上記 2(3)②参照)。2020 年 10 月時点の回章の最新版は MSC.5/Circ.13/Rev.3(14 July 2016)である。

(2) EU において規定するコンタクトポイント

EU においては、加盟国は「要支援船舶の収容に係る自らの考えに基づき独立した決定を行う」ための「権限ある当局」を指定することが要請され(改正船舶通航監視指令第 20 条パラグラフ 1)、この「権限ある当局」は「要支援船舶の収容に関する計画の策定及び実施に参画する」こととなっている(改正船舶通航監視指令第 20 条 a パラグラフ 1)(上記 3(2)参照)。「要支援船舶の収容に関する計画」には、「警報を受信しこれに対処する責任を有する当局の名称等」、「状況を評価し、選択された避難場所への要支援船舶の受入又は拒否を判断する権限ある当局の名称等」を記載し(改正船舶通航監視指令第 20 条 a パラグラフ 2(a)、(b))、また、「権限ある当局」、「警報を受信しこれに対処する責任を有する当局」の名称及び連絡先を公表することが求められている(改正船舶通航監視指令第 20 条 a パラグラフ 3)(上記 3(2)参照)。

EU は、欧州海上保安庁(EMSA : European Maritime Safety Agency)のホームページ上で「決定を行うための」権限ある当局、「警報を受信しこれに対処する責任を有する当局」のほか、「状況を評価する当局」、「MAS」及び「MRCC」を含め、これらコンタクトポイントの名称、連絡先等に係るリストを公表している¹¹⁾。

(3) コンタクトポイントに係る整理表の作成

上記(1)及び(2)に掲げる IMO 及び EU において定めるコンタクトポイントについて EMSA のホームページ上のリスト(「EMSA リスト」として表記。上記(2)参照)及び IMO の回章(MSC.5/Circ.13/Rev.3(14 July 2016))(上記(1)参照)をもとに表-1 に整理する。整理の方法は以下の通りである。

- ① 表-1 左欄の国名のうちベルギーからスロベニアは、EMSA リストに記載されている¹²⁾。これらの国については、同リスト上に「(決

定を行うための)権限ある当局」(「決定当局」として表記)、「警報を受信しこれに対処する責任を有する当局」(「警報当局」として表記)、「状況进行评估する当局」(「評価当局」として表記)、「MAS」及び「MRCC」を記載しており、これらをコンタクトポイントとして表-1に記載する。

- ② 表-1 左欄の国名のうちオーストラリアからトルコまでは、IMOの回章(MSC.5/Circ.13/Rev.3(14 July 2016))(「IMO 回章」として表記、上記(1)参照)にその国のコンタクトポイントとして MAS が記載されており、これらを表-1に記載する¹³⁾。

表-1: コンタクトポイントの整理

国名 (出典資料)	MAS	MRCC	評価当局	決定当局	警報当局
ベルギー (EMSA リスト)	MRCC Oostende, Shipping Assistance Division	MRCC Oostende, Shipping Assistance Division	MRCC Oostende, Shipping Assistance Division		MRCC Oostende, Shipping Assistance Division
			Government for the Province of West-Vlaanderen	Government for the Province of West-Vlaanderen	
ブルガリア (EMSA リスト)	Directorate Maritime Administration-Varna, MRCC-Varna	Directorate Maritime Administration-Varna, MRCC-Varna	Directorate Maritime Administration-Varna, Director of the Directorate Maritime Administration-Varna, Harbour Master	Directorate Maritime Administration-Varna, Director of the Directorate Maritime Administration-Varna, Harbour Master	Directorate Maritime Administration-Varna, MRCC-Varna
			Directorate Maritime Administration-Burgas, Director of the Directorate Maritime Administration-Burgas, Harbour Master	Directorate Maritime Administration-Burgas, Director of the Directorate Maritime Administration-Burgas, Harbour Master	
キプロス (EMSA リスト)		JRCC ¹⁴ Larnaca	Ministry of Communications and Works, Committee for the Places of Refuge	Ministry of Communications and Works, Committee for the Places of Refuge	JRCC Larnaca
ドイツ (EMSA リスト)	Maritime Emergency Reporting and Assessment Centre (MERAC)	German Maritime Search and Rescue Service, Seenotleitung (MRCC) Bremen	The Head of the Central Command for the Maritime Emergencies (CCME), Maritime Emergency Reporting and Assessment Centre (MERAC)	The Head of the Central Command for the Maritime Emergencies (CCME), Maritime Emergency Reporting and Assessment Centre (MERAC)	Maritime Emergency Reporting and Assessment Centre (MERAC)
			Waterway and Shipping Office Cuxhaven,	Waterway and Shipping Office Cuxhaven,	

				VTS-Center “Cuxhaven Elbe Traffic”	VTS-Center “Cuxhaven Elbe Traffic”	
				Waterway and Shipping Office Cuxhaven, German Northsea Traffic	Waterway and Shipping Office Cuxhaven, German Northsea Traffic	
				Waterway and Shipping Office Cuxhaven, Westcoast Traffic	Waterway and Shipping Office Cuxhaven, Westcoast Traffic	
						Waterways and Shipping Office Bremen, VTS Centre Bremen
						Waterways and Shipping Office Bremerhaven, VTS Centre Bremerhaven
						Waterways and Shipping Office Emden, VTS Centre Emden
						Waterways and Shipping Office Wilhelmshaven, VTS Centre Wilhelmshaven, German Bight Traffic
						Waterways and Shipping Office Wilhelmshaven, VTS Centre Wilhelmshaven, Jade Traffic
デンマーク (EMSA リスト)	Danish Defence Command, Joint Operation Center, MAS	Danish Defence Command, Joint Operation Center, JROC	Danish Defence Command, Joint Operation Center, JROC	Danish Defence Command, Joint Operation Center, MAS	Danish Defence Command, Joint Operation Center, MAS	Danish Defence Command, Joint Operation Center, MAS
エストニア (EMSA リスト)	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn	Police and Boarder Guard Board, JROC-Joint Rescue and Coordination Centre Tallinn

スペイン (EMSA リスト)	Spanish Maritime Safety Agency, Department of Operations		Director General de la Marina Mercante, Dirección General de la Marina Mercante	Director General de la Marina Mercante, Dirección General de la Marina Mercante	Spanish Maritime Safety Agency, Department of Operations
	RCC Madrid	MRCC Madrid			
	RCC Bilbao	MRCC Bilbao			
	RCC Santander	MRSC Santander			
	RCC Gijón	MRCC Gijón			
	RCC A Coruña	MRSC Coruña			
	RCC Finisterre	MRCC Finisterre			
	RCC Vigo	MRSC Vigo			
	RCC Huelva	MRSC Huelva			
	RCC Cadiz	MRSC Cadiz			
	RCC Tarifa	MRCC Tarifa			
	RCC Algeiras	MRSC Algeiras			
	RCC Almería	MRCC Almería			
	RCC Cartagena	MRSC Cartagena			
	RCC Valencia	MRCC Valencia			
	RCC Castellón	MRSC Castellón			
	RCC Tarragona	MRSC Tarragona			
	RCC Barcelona	MRCC Barcelona			
	RCC Palma de Mallorca	MRCC Palma (Mallorca)			
	RCC Tenerife	MRCC Tenerife			
	RCC Las Palmas	MRCC Las Palmas			
フィンランド (EMSA リスト)	Finnish Border Guard, Command Centre of West Finland Coast Guard District	Finnish Border Guard	Finnish Border Guard, Command Centre of West Finland Coast Guard District	Finnish Border Guard, Command Centre of West Finland Coast Guard District	Finnish Border Guard, Command Centre of West Finland Coast Guard District
			Finnish Border Guard, Command Centre of Gulf of Finland Coast Guard District	Finnish Border Guard, Command Centre of Gulf of Finland Coast Guard District	
フランス (EMSA リスト)	MRCC CORSEN, Centre Régional Opérationnel de	MRCC CORSEN, Centre Régional Opérationnel de	Préfet Maritime for Manche and North Sea (「海事当局」に相当。以	Préfet Maritime for Manche and North Sea	MRCC CORSEN, Centre Régional Opérationnel de

	Surveillance et de Sauvetage (「地域監視オペレーションセンター」に相当。以下、同じ)	Surveillance et de Sauvetage	下、同じ)		Surveillance et de Sauvetage
	MRCC ETEL, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	MRCC ETEL, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	Préfet Maritime for the Atlantic	Préfet Maritime for the Atlantic	MRCC ETEL, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage
	MRCC Gris Nez, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	MRCC Gris Nez, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	Préfet Maritime for the Mediterranean	Préfet Maritime for the Mediterranean	MRCC Gris Nez, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage
	MRCC JOBOURG, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	MRCC JOBOURG, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage			MRCC JOBOURG, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage
	MRCC LA GARDE, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage	MRCC LA GARDE, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage			MRCC LA GARDE, Centre Régional Opérationnel de Surveillance et de Sauvetage
英国 (EMSA リスト)	National Maritime Operation Centre (NMOC)	National Maritime Operation Centre (NMOC)	Secretary of States Representative for maritime Salvage and Intervention (SOSREP), Directorate of Maritime Operations	Secretary of States Representative for maritime Salvage and Intervention (SOSREP), Directorate of Maritime Operations	National Maritime Operation Centre (NMOC)
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Aberdeen	Coastguard Operations Centre (CGOC) Aberdeen			Coastguard Operations Centre (CGOC) Aberdeen
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Belfast	Coastguard Operations Centre (CGOC) Belfast			Coastguard Operations Centre (CGOC) Belfast
	Coastguard Operations	Coastguard Operations			Coastguard Operations

	Centre (CGOC) Dover	Centre (CGOC) Dover	Centre (CGOC) Dover	Centre (CGOC) Dover
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Falmouth	Coastguard Operations Centre (CGOC) Falmouth	Coastguard Operations Centre (CGOC) Falmouth	Coastguard Operations Centre (CGOC) Falmouth
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Holyhead	Coastguard Operations Centre (CGOC) Holyhead	Coastguard Operations Centre (CGOC) Holyhead	Coastguard Operations Centre (CGOC) Holyhead
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Humber	Coastguard Operations Centre (CGOC) Humber	Coastguard Operations Centre (CGOC) Humber	Coastguard Operations Centre (CGOC) Humber
	Coastguard Operations Centre (CGOC) London	Coastguard Operations Centre (CGOC) London	Coastguard Operations Centre (CGOC) London	Coastguard Operations Centre (CGOC) London
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Milford Haven	Coastguard Operations Centre (CGOC) Milford Haven	Coastguard Operations Centre (CGOC) Milford Haven	Coastguard Operations Centre (CGOC) Milford Haven
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Shetland	Coastguard Operations Centre (CGOC) Shetland	Coastguard Operations Centre (CGOC) Shetland	Coastguard Operations Centre (CGOC) Shetland
	Coastguard Operations Centre (CGOC) Stornoway	Coastguard Operations Centre (CGOC) Stornoway	Coastguard Operations Centre (CGOC) Stornoway	Coastguard Operations Centre (CGOC) Stornoway
ギリシャ (EMSA リスト)	Ministry of Shipping Maritime Affairs and The Aegean, JRCO Piraeus	Ministry of Shipping Maritime Affairs and The Aegean, JRCO Piraeus	Ministry of Shipping Maritime Affairs and The Aegean, JRCO Piraeus	Ministry of Shipping Maritime Affairs and The Aegean, JRCO Piraeus
クロアチア (EMSA リスト)	MMATI-Maritime Safety Directorate, MRCC Rijeka	MMATI-Maritime Safety Directorate, MRCC Rijeka	MMATI-Maritime Safety Directorate, MRCC Rijeka	MMATI-Maritime Safety Directorate, MRCC
アイerland (EMSA リスト)	Department of Transport, Tourism and Sport, Irish Coast Guard, MRCC Dublin	Department of Transport, Tourism and Sport, Irish Coast Guard, MRCC Dublin	Department of Transport, Tourism and Sport, Irish Coast Guard, MRCC Dublin	Department of Transport, Tourism and Sport, Irish Coast Guard, MRCC Dublin
アイスランド (EMSA リスト)				

イタリア (MASを除き、EMSA リスト)	Ancona (IMO 回章) (IMO 回章に記載するイタ リアの MAS と EMSA リ ースト上の港湾当局のメー ルアドレスは同一であり、 同国の各地域の港湾当局 が MAS 機能を有している と思料)	Maritime Rescue Coordinator Centre-MRCC Rome	Capitaneria di Porto di Ancona (「港湾当局」に相当。以 下、同じ)	Capitaneria di Porto di Ancona	Service
			Capitaneria di Porto di Augusta	Capitaneria di Porto di Augusta	Capitaneria di Porto di Augusta
	Bari (IMO 回章)		Bari	Capitaneria di Porto di Bari	Capitaneria di Porto di Bari
			Capitaneria di Porto di Bari	Capitaneria di Porto di Bari	Capitaneria di Porto di Bari
			Capitaneria di Porto di Brindisi	Capitaneria di Porto di Brindisi	Capitaneria di Porto di Brindisi
	Cagliari (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Cagliari	Capitaneria di Porto di Cagliari	Capitaneria di Porto di Cagliari
			Capitaneria di Porto di Castellammare di Stabia	Capitaneria di Porto di Castellammare di Stabia	Capitaneria di Porto di Castellammare di Stabia
	Catania (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Catania	Capitaneria di Porto di Catania	Capitaneria di Porto di Catania
			Capitaneria di Porto di Chioggia	Capitaneria di Porto di Chioggia	Capitaneria di Porto di Chioggia
	Civitavecchia (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Civitavecchia	Capitaneria di Porto di Civitavecchia	Capitaneria di Porto di Civitavecchia
			Capitaneria di Porto di Corigliano Calabro	Capitaneria di Porto di Corigliano Calabro	Capitaneria di Porto di Corigliano Calabro
			Capitaneria di Porto di Crotone	Capitaneria di Porto di Crotone	Capitaneria di Porto di Crotone
			Capitaneria di Porto di Gaeta	Capitaneria di Porto di Gaeta	Capitaneria di Porto di Gaeta
			Capitaneria di Porto di Gallipoli	Capitaneria di Porto di Gallipoli	Capitaneria di Porto di Gallipoli

			Capitaneria di Porto di Gela	Capitaneria di Porto di Gela	Capitaneria di Porto di Gela
	Genova (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Genova	Capitaneria di Porto di Genova	Capitaneria di Porto di Genova
			Capitaneria di Porto di Gioia Tauro	Capitaneria di Porto di Gioia Tauro	Capitaneria di Porto di Gioia Tauro
			Capitaneria di Porto di Imperia	Capitaneria di Porto di Imperia	Capitaneria di Porto di Imperia
			Capitaneria di Porto di La Maddalena	Capitaneria di Porto di La Maddalena	Capitaneria di Porto di La Maddalena
			Capitaneria di Porto di La Spezia	Capitaneria di Porto di La Spezia	Capitaneria di Porto di La Spezia
	Livorno (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Livorno	Capitaneria di Porto di Livorno	Capitaneria di Porto di Livorno
			Capitaneria di Porto di Manfredonia	Capitaneria di Porto di Manfredonia	Capitaneria di Porto di Manfredonia
			Capitaneria di Porto di Marina di Carrara	Capitaneria di Porto di Marina di Carrara	Capitaneria di Porto di Marina di Carrara
			Capitaneria di Porto di Mazara del Vallo	Capitaneria di Porto di Mazara del Vallo	Capitaneria di Porto di Mazara del Vallo
	Messina (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Messina	Capitaneria di Porto di Messina	Capitaneria di Porto di Messina
			Capitaneria di Porto di Milazzo	Capitaneria di Porto di Milazzo	Capitaneria di Porto di Milazzo
			Capitaneria di Porto di Molfetta	Capitaneria di Porto di Molfetta	Capitaneria di Porto di Molfetta
			Capitaneria di Porto di Monfalcone	Capitaneria di Porto di Monfalcone	Capitaneria di Porto di Monfalcone
	Napoli (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Napoli	Capitaneria di Porto di Napoli	Capitaneria di Porto di Napoli
	Olbia (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Olbia	Capitaneria di Porto di Olbia	Capitaneria di Porto di Olbia
			Capitaneria di Porto di Oristano	Capitaneria di Porto di Oristano	Capitaneria di Porto di Oristano
			Capitaneria di Porto di Ortona	Capitaneria di Porto di Ortona	Capitaneria di Porto di Ortona

	Palermo (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Palermo	Capitaneria di Porto di Palermo	Capitaneria di Porto di Palermo
			Capitaneria di Porto di Pesaro	Capitaneria di Porto di Pesaro	Capitaneria di Porto di Pesaro
	Pescara (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Pescara	Capitaneria di Porto di Pescara	Capitaneria di Porto di Pescara
			Capitaneria di Porto di Porto Empedocle	Capitaneria di Porto di Porto Empedocle	Capitaneria di Porto di Porto Empedocle
			Capitaneria di Porto di Porto Torres	Capitaneria di Porto di Porto Torres	Capitaneria di Porto di Porto Torres
			Capitaneria di Porto di Pozzallo	Capitaneria di Porto di Pozzallo	Capitaneria di Porto di Pozzallo
	Ravenna (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Ravenna	Capitaneria di Porto di Ravenna	Capitaneria di Porto di Ravenna
	Reggio Calabria (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Reggio Calabria	Capitaneria di Porto di Reggio Calabria	Capitaneria di Porto di Reggio Calabria
			Capitaneria di Porto di Rimini	Capitaneria di Porto di Rimini	Capitaneria di Porto di Rimini
			Capitaneria di Porto di Roma Flumicino	Capitaneria di Porto di Roma Flumicino	Capitaneria di Porto di Roma Flumicino
			Capitaneria di Porto di Salerno	Capitaneria di Porto di Salerno	Capitaneria di Porto di Salerno
			Capitaneria di Porto di San Benedetto del Tronto	Capitaneria di Porto di San Benedetto del Tronto	Capitaneria di Porto di San Benedetto del Tronto
			Capitaneria di Porto di Savona	Capitaneria di Porto di Savona	Capitaneria di Porto di Savona
			Capitaneria di Porto di Siracusa	Capitaneria di Porto di Siracusa	Capitaneria di Porto di Siracusa
			Capitaneria di Porto di Taranto	Capitaneria di Porto di Taranto	Capitaneria di Porto di Taranto
			Capitaneria di Porto di Termoli	Capitaneria di Porto di Termoli	Capitaneria di Porto di Termoli
			Capitaneria di Porto di Torre del Greco	Capitaneria di Porto di Torre del Greco	Capitaneria di Porto di Torre del Greco
			Capitaneria di Porto di	Capitaneria di Porto di	Capitaneria di Porto di

			Trapani	Trapani	Trapani	Trapani
	Trieste (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Trieste	Capitaneria di Porto di Trieste	Capitaneria di Porto di Trieste	Capitaneria di Porto di Trieste
	Venezia (IMO 回章)		Capitaneria di Porto di Venezia	Capitaneria di Porto di Venezia	Capitaneria di Porto di Venezia	Capitaneria di Porto di Venezia
			Capitaneria di Porto di Viareggio	Capitaneria di Porto di Viareggio	Capitaneria di Porto di Viareggio	Capitaneria di Porto di Viareggio
			Capitaneria di Porto di Vibo Valentia	Capitaneria di Porto di Vibo Valentia	Capitaneria di Porto di Vibo Valentia	Capitaneria di Porto di Vibo Valentia
リトニア (EMSA リスト)	Lithuanian Navy, MRCC	Lithuanian Navy, MRCC	Lithuanian Maritime Safety Administration, Director	Lithuanian Maritime Safety Administration, Director	Lithuanian Maritime Safety Administration, Director	Lithuanian Navy, MRCC
			Klaipeda Regional Environment Protection Department, Marine Environment Protection Agency			
			Lithuanian Navy, MRCC			
			Klaipeda State Seaport Authority, Harbour master			
ラトビア (EMSA リスト)	Latvian Navy, Latvian Coast Guard Service, MRCC Riga	Latvian Coast Guard Service, MRCC Riga	Latvian Coast Guard Service, MRCC Riga	Latvian Coast Guard Service, MRCC Riga	Latvian Coast Guard Service, MRCC Riga	Latvian Navy, Latvian Coast Guard Service
マルタ (EMSA リスト)	Armed Forces of Malta (RCC Malta), Operation Centre	Armed Forces of Malta (RCC Malta), Operation Centre	Authority for Transport in Malta, Ports & Yachting Directorate, Pollution & Incident Response Unit (PIRU)	Authority for Transport in Malta, Ports & Yachting Directorate, Pollution & Incident Response Unit (PIRU)	Authority for Transport in Malta, Ports & Yachting Directorate, Pollution & Incident Response Unit (PIRU)	Armed Forces of Malta (RCC Malta), Operation Centre
オランダ (EMSA リスト)	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or	Netherlands Coast Guard Centre (MRCC)/MAS, Den Helder Rescue (for emergencies) or

	Coastguard Centre Den Helder (for non-emergencies)	Coastguard Centre Den Helder (for non-emergencies)	Coastguard Centre Den Helder (for non-emergencies)	Coastguard Centre Den Helder (for non-emergencies)	Coastguard Centre Den Helder (for non-emergencies)
ノルウェー (EMSA リスト)	Norwegian Coastal Administration	Norwegian Coastal Administration, Department for Emergency Response	Norwegian Coastal Administration, Department for Emergency Response	Norwegian Coastal Administration, Department for Emergency Response	Norwegian Coastal Administration, Department for Emergency Response
	JRCC Northern Norway, JRCC Bodø	JRCC Southern Norway, JRCC Stavanger	JRCC Southern Norway, JRCC Stavanger	JRCC Southern Norway, JRCC Stavanger	JRCC Southern Norway, JRCC Stavanger
ポーランド (EMSA リスト)	Maritime Office Gdynia, Maritime Safety Centre, VTS Gulf of Gdansk	MRCC Gdynia,	MRCC Gdynia,	MRCC Gdynia,	MRCC Gdynia,
	Maritime Office Slupsk, Maritime Traffic Monitoring Inspectorate Ustka, Slupsk Traffic Control	MRSC Swinoujscie	MRSC Swinoujscie	MRSC Swinoujscie	MRSC Swinoujscie
	Maritime Office Szczecin, VTS Swinoujske-Szczecin		Maritime Office Szczecin, Director of the Maritime Office Szczecin	Maritime Office Szczecin, Director of the Maritime Office Szczecin	Maritime Office Szczecin, Harbour Master Office Swinoujske, VTS Swinoujske-Szczecin
ポルトガル (EMSA リスト)	Direção-Geral de Recursos Naturais, Segurança e Serviço os Marítimos-DGRM, Divisão de Controlo de Tráfego Marítimo-DCTM VTS (「天然資源・安全総局、 海上運輸管理部」に相当。 以下、同じ)	MRCC Lisboa	Direção-Geral de Recursos Naturais, Segurança e Serviço os Marítimos-DGRM, Divisão de Controlo de Tráfego Marítimo-DCTM	Direção-Geral de Recursos Naturais, Segurança e Serviço os Marítimos-DGRM, Divisão de Controlo de Tráfego Marítimo-DCTM	Direção-Geral de Recursos Naturais, Segurança e Serviço os Marítimos-DGRM, Divisão de Controlo de Tráfego Marítimo-DCTM

		MRSC Funchal				
ルーマニア (EMSA リスト)		MRCC Delgada Romanian Naval Authority, Constanta MRCC	Romanian Naval Authority, SAR-Pollution Department	Romanian Naval Authority, SAR-Pollution Department	Romanian Naval Authority, SAR-Pollution Department	
スウェーデン (EMSA リスト)	Swedish Transport Agency, Civil Aviation and Maritime Department		Swedish Transport Agency, Civil Aviation and Maritime Department	Swedish Transport Agency, Civil Aviation and Maritime Department	Sweden Swedish Transport Agency, Civil Aviation and Maritime Department	
		Swedish Maritime Administration, JRCC Sweden			Swedish Maritime Administration, JRCC	
			Swedish Coast Guard, Swedish Coast Guard, Regional Command Centre South	Swedish Coast Guard, Swedish Coast Guard, Regional Command Centre South	Swedish Coast Guard, Swedish Coast Guard, Regional Command Centre South	
スロベニア (EMSA リスト)	Slovenian Maritime Administration, Department for Traffic Monitoring and MRCC	Slovenian Maritime Administration, Department for Traffic Monitoring and MRCC	Administration for Civil Protection and Disaster Relief	Administration for Civil Protection and Disaster Relief	Slovenian Maritime Administration, Department for Traffic Monitoring and MRCC	
オーストラリア (IMO 回章)	RCC Australia, Australia Maritime Safety Authority (AMSA)					
アゼルバイジャン (IMO 回章)	Duty Operator of LRIT National Centre 24/7, Head of the State Maritime Administration					
インド (IMO 回章)	Directorate General of Shipping, Ministry of Shipping					
モロッコ (IMO 回章)	MRCC National SAR Office National SAR Coordinator Marine Fishery					

Department Ministry of Agriculture and Marine Fisheries RCC New Zealand					
Department Ministry of Agriculture and Marine Fisheries RCC New Zealand					
Main SAR Coordination Centre (MSRCC) Ankara, Ministry of Transport, Maritime Affairs and Communications					
ニエーザーランド (IMO 回章)					
トルコ (IMO 回章)					

5 研究のまとめ

- (1) 本稿では船舶の避難場所に係るコンタクトポイントとして「IMO回章」をもとに「MAS」を、欧州域の国に関しては「EMSAリスト」をもとに「MAS」、「MRCC」、「評価当局」、「決定当局」、「警報当局」について表-1に整理を行った。これら整理を踏まえ、以下、コンタクトポイントに係るいくつかの特徴を掲げる。
- (2) MASガイドラインは、沿岸国に対しMASを設定することを求めているが(MASガイドライン決議文パラグラフ1)、これは「新たな機関の設置を必要とするべきものではない」(MASガイドライン附属書-2パラグラフ1.1)とし、「現存する組織に付与することが可能である。これは、MRCCが望ましいが、これに代えて港長、コーストガード運用指令センター又は他の機関であってもよい」(MASガイドライン附属書-2パラグラフ1.1)、「MAS機能をMRCCに付与することは、実行的観点から有効かつ効果的」(MASガイドライン附属書-2パラグラフ1.1)と規定する(上記2(3)②参照)。
- (3) 多く沿岸国(ベルギー、ブルガリア、エストニア、スペイン、フランス、ギリシャ、クロアチア、アイルランド、リトアニア、ラトビア、オランダ、スロベニア、オーストラリア、モロッコ、ニュージーランド、トルコ)がMRCCにMASの機能を付加している。また、イタリアは港湾当局に、英国はコーストガードオペレーションセンターにMAS機能を付加している。このほか、ポーランドはVTS(Vessel Traffic Service: 船舶通航業務)、フィンランドは国境警備組織(Border Guard)、スウェーデンは運輸当局(Transport Agency)がMAS機能を担っている。これらの国は、新規にMASに係る機関を設定するものではなく、既存の機関にMASの機能を付加している例と言える。
- (4) MASガイドラインは「1つの沿岸国が必要に応じ、複数のMASを設置すべきことも可能」(MASガイドライン附属書-2パラグラフ1.4、上記2(3)②参照)と規定する。複数のMASを設置する国としては、スペイン、フランス(MRCCにMAS機能を付加)、英国(コーストガードオペレーションセンターにMAS機能を付加)、イタリア(港湾当局に

MAS機能を付加)、ポーランド(VTSにMAS機能を付加)がある。

- (5) 欧州域の国については「EMSAリスト」に「MRCC」のほか、コンタクトポイントとして「MAS」、「評価当局」、「決定当局」、「警報当局」を掲げている。
- (6) デンマーク、エストニア、フィンランド、ギリシャ、クロアチア、オランダは、同一の機関が「MAS」、「MRCC」、「評価当局」、「決定当局」、「警報当局」の機能を有している。既存のMRCCが捜索救助業務のみならず、避難場所に係る全てのコンタクトポイントとしての機能を担当している例と認められる。
- (7) ベルギー、ブルガリア、キプロス、ドイツ、スペイン、フランス、英国、アイルランド、アイスランド、リトアニア、マルタ、ノルウェー、ポーランド、ルーマニア、スウェーデン、スロベニアは、同一の組織が「評価当局」と「決定当局」の機能を有している。「評価当局」と「決定当局」の機能を有する同一の機関がMASから要支援船舶の避難場所への収容要請に係る情報を受領し、この機関が収容に係る様々な要素を評価し、収容の是非を判断しようとする例と認められる。
- (8) 改正船舶通航監視指令には「警報を受信しこれに対処する責任を有する当局(警報当局)」に係る規定(改正船舶通航監視指令第20条aパラグラフ2(a)、上記3(2)参照)を置く。IMOガイドラインはMASについて「事故報告を受信し、事故発生について船長と沿岸国当局間の連絡ポイントとしての業務を実施する責任を有するサービスを意味する」と定義する(IMOガイドラインパラグラフ1.20、上記2(3)①参照)。EMSAリスト上では、「MAS」と「警報当局」の欄に同一の機関名が記されている例が多い。このことから欧州域の国については、「警報当局」と「MAS」は同じ機能を意味するものと考えられる。なお、EMSAリスト上、「MAS」を担う機関について記載せず「警報当局」のみを記載している例もあるが、この場合には両者は同一の機能を有するが、その機関の名称については改正船舶通航監視指令第20条aパラグラフ2(a)に規定する「警報当局」についてのみ記しているものとする。
- (9) IMO加盟国はIMOガイドライン及びMASガイドラインに基づき、

各国にMASを設置することが求められている。また、EU加盟国は改正船舶通航監視指令に基づき「評価当局」、「決定当局」、「警報当局」（これはMASと同一と考える。上記(8)参照）を指定することが求められている。これにより、要支援船舶の避難場所への収容要請に対応する場合には、これら情報伝達、評価、決定に係る機能を必要とすることが一定の共通基準になり得るものであろう。本稿において整理した「MAS」、「評価当局」、「決定当局」、「警報当局」の設置例は、避難場所問題について検討途上の国にとって対応の先行事例として位置付けることが可能であると考ええる。

【注】

- 1 IMO ガイドライン, パラグラフ 1.19.
- 2 船舶通航監視及び情報システムに関する指令(Directive 2002/59/EC. 2002 年 6 月 27 日採択)第 20 条。本指令は 2009 年 4 月 23 日に改正指令が採択されている。本指令については次の文献を参照。
山地哲也, 「船舶の避難場所に関する研究—IMO ガイドラインの評価と日本の対応—」, 神戸大学大学院海事科学研究科博士論文, 2015, 44-48.
- 3 第 74 回 IMO 海上安全委員会報告書(MSC74/24, 2001 年 6 月 13 日), 9.
- 4 第 74 回 IMO 海上安全委員会報告書, *ibid.* 3, 21-23.
- 5 第 48 回 IMO 航行安全小委員会報告書(NAV48/19, 2002 年 9 月 11 日).
- 6 Directive 2002/59/EC of the European Parliament and of the Council of 27 June 2002 establishing a Community vessel traffic monitoring and information system and repealing Council Directive 93/75/EEC, OJ L 208, 5 August 2002, 10-27.
- 7 山地 (2015), *supra* note 2, 44.
- 8 山地 (2015), *supra* note 2, 47.
- 9 Directive 2009/17/EC of the European Parliament and of the Council of 23 April 2009 amending Directive 2002/59/EC establishing a Community vessel traffic monitoring and information system, OJ L 131, 28 May 2009, 101-113.
- 10 船舶通航監視指令改正案の意義、改正案審議の状況、改正船舶通航監視指令の評価は、山地(2015), *supra* note 2, 47-66 を参照。
- 11 EMSA ホームページ上で PoR Authorities- 20190101.zip をクリックすることにより関係当局のリストを参照可能。
- 12 ノルウェーは EU 非加盟国、英国は 2020 年 1 月 31 日に EU を離脱したが、欧州海上保安庁(EMSA: European Maritime Safety Agency)のホームページ上に掲げる関係当局のリスト(EMSA リスト)にはこれら両国が含まれているため、本稿では欧州域の避難場所に係る関係国として整理している。
- 13 IMO の回章(MSC.5/Circ.13/Rev.3(14 July 2016))には、本文 4(3)①に掲げる欧州域の国の MAS についても記載されているが、これら欧州域の国の MAS については EMSA リストから表-1 に記載している。但し、イタリヤについては EMSA リスト上に MAS に係る情報が掲載されていないため、MRCC、評価当局、決定当局、警報当局は EMSA リストにより整理するが、MAS に関しては IMO 回章をもとに表-

1 を整理している。

- 14 JRCC は、Joint Rescue Co-ordination Centre(共同搜索救助センター)の略称である。この Joint とは、「海難に係る搜索救助、及び、航空事故に係る搜索救助」と「官民同道で運営」との意味を有し、国によってその内容は異なる。本稿ではこの共同の意義については細かい議論を行うことは研究の目的外であるため、単に JRCC として表記する。